４　物価及び消費動向

沖縄県の物価は、島しょ性という地理的特性から輸送コストの影響を受けやすいという特徴がある。このような中、国や県では、本土復帰以降、税負担の増加等で消費者物価が上昇することのないよう、県産酒類に係る酒税の軽減措置や揮発油に係る揮発油税及び地方道路税の軽減措置等の特別措置を講ずるとともに、離島問題を考慮しながら、各種の対策を実施して物価の安定に努めてきた。

(1) 消費者物価

令和２年を 100 とした令和７年の沖縄県及び那覇市の消費者物価指数（総合）は、沖縄県が 114.1 で前年比 3.6％の上昇、那覇市が 114.2 で前年比 3.5％の上昇となり、いずれも上昇した（表－12 参照)。

10 大費目別にみると、沖縄県は、食料（前年比 6.9％)、家具・家事用品（同 4.3％）等の指数が上昇し、教育（同▲9.4％）の指数の下落はあるものの総合指数としては上昇した。また那覇市も、食料（前年比 6.3％)、交通・通信（同 4.6％）等の指数が上昇し、教育（同▲9.2％）の指数の下落はあるものの総合指数としては上昇した。沖縄県の近年の動向をみると、下記のとおりとなっている。

令和3年は光熱・水道（同2.5％）等の上昇と交通・通信（同6.2％）の下落により総合指数は横ばいとなった。

令和4年は光熱・水道（同12.3％）等の上昇により、総合指数は2.8％上昇した。

令和5年は家具・家事用品（同10.7％）等の上昇により、総合指数は3.7％上昇した。

令和6年は光熱・水道（同6.1％）等の上昇により、総合指数は3.3％上昇した。

(2) 消費動向

沖縄県の令和7年における勤労者世帯一世帯当たりの年平均一か月間の家計消費支出は258,839円で、前年比0.6％（名目）の増加となった。大型小売店販売額は前年比5.0％増と4年連続で増加し、家電卸出荷額(家電大型専門店販売額)は同1.3％の減少、新車販売台数は同10.3％増と2年ぶりに増加した。なお、年平均一か月間の可処分所得は425,936円で前年比5.2％増（名目）と6年連続の増加となった（表－13参照)。

近年の動向をみると、令和３年は、可処分所得が 8.5％増と２年連続で増加し、家計消費支出も 12.1％増と増加した。大型小売店販売額は、0.2％減と３年連続で減少し、家電卸出荷額(家電大型専門店販売額)は 21.2％増、新車販売台数は 11.0％減と３年連続の減少となった。

令和4年は、可処分所得が1.4％増と3年連続で増加し、家計消費支出は1.6％減と2年ぶりに減少した。大型小売店販売額は4.6％増と4年ぶりに増加し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）も1.3％の増加、新車販売台数は1.2％減と4年連続の減少となった。

令和5年は、可処分所得が2.3％増と4年連続で増加し、家計消費支出は1.6％減と2年連続で減少した。大型小売店販売額は8.5％増と2年連続で増加し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）は0.3％の減少、新車販売台数は19.2％増と5年ぶりの増加となった。

令和6年は、可処分所得が5.6％増と5年連続で増加し、家計消費支出は4.8％増と3年ぶりに増加した。大型小売店販売額は6.6％増と3年連続で増加し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）は9.6％増と2年ぶりに増加、新車販売台数は9.3％減と2年ぶりの減少となった。

表－12　消費者物価の推移

区分 ＼ 年次		昭和47年	50	55	60	平成2年	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年	2	3	4	5	6	7
那覇市	消費者物価指数	－	57.9	77.1	88.4	91.6	95.8	97.7	94.7	94.5	94.8	96.8	96.1	95.3	95.3	95.0	95.3	97.8	98.4	98.7	99.1	100.3	100.6	100.0	100.1	102.9	106.8	110.4	114.2
	対前年上昇率(%)	－	－	7.2	2.5	2.1	0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.2	0.4	2.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.3	0.4	2.6	0.7	0.3	0.5	1.2	0.3	△ 0.6	0.1	2.8	3.8	3.4	3.5
	消費者物価地域差指数(全国平均=100)	－	100.1	98.9	100.2	98.3	96.7	97.3	96.2	95.9	96.6	97.3	97.8	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6	100.0	100.5	100.7	101.1
沖縄県	消費者物価指数	－	57.6	76.5	87.7	90.5	94.5	95.4	93.3	93.3	93.5	95.6	95.1	94.7	95.1	95.1	95.4	97.8	98.3	98.5	99.0	99.9	100.3	100.0	100.0	102.7	106.6	110.1	114.1
	対前年上昇率(%)	－	－	7.0	2.3	2.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.2	2.2	△ 0.5	△ 0.5	0.5	0.0	0.3	2.5	0.6	0.1	0.5	0.9	0.4	△ 0.3	0.0	2.8	3.7	3.3	3.6
	消費者物価地域差指数(全国平均=100)	－	99.3	97.5	98.9	95.9	94.5	94.6	95.2	95.2	94.8	95.3	96.0	－	－	－	98.4	98.4	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	99.0	99.6	100.2	100.4
全国	消費者物価指数	34.5	53.1	73.2	83.8	89.6	95.9	97.3	95.2	95.5	95.5	96.8	95.5	94.8	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5	111.9
	対前年上昇率(%)	4.9	11.7	7.7	2.0	3.1	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.3	0.3	0.0	1.4	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	△ 0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	△ 0.2	2.5	3.2	2.7	3.2

（注）：１．沖縄県の昭和49年以前の消費者物価指数は算定されていない。
　　２．消費者物価指数は、令和2年を100とした数値である。
　　３．平成22年から平成24年の間、都道府県別の消費者物価地域差指数は作成されていない。
　　４．平成22年以降の消費者物価地域差指数については、都道府県庁所在市及び
　　政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）の52市の平均を基準（＝100）としている。

資　料：総務省統計局「消費者物価指数年報」、「小売物価統計調査(構造編)」、「消費者物価指数 長期時系列データ 都市階級・地方・都道府県庁所在市別中分類指数」、
沖縄県企画部「消費者物価指数」

（参考）沖縄県消費者物価指数（10大費目別）等

10大費目	ウエイト	令和7年平均指数（令和2年＝100）	対前年(%)		昭和50年平均指数（令和2年＝100）
			上昇率	寄与度	
総合	10,000	114.1	3.6	3.60	57.6
食料	2,940	129.6	6.9	2.23	57.8
住居	2,115	103.1	0.8	0.15	58.4
光熱・水道	838	119.4	3.7	0.32	43.7
家具・家事用品	425	125.8	4.3	0.20	135.5
被服及び履物	302	113.8	1.3	0.04	61.6
保健医療	435	106.5	2.4	0.10	55.8
交通・通信	1,444	100.1	3.8	0.48	65.4
教育	237	93.4	△ 9.4	△ 0.21	19.6
教養娯楽	745	113.5	2.4	0.18	70.1
諸雑費	518	108.1	1.9	0.09	53.8

（注）：消費者物価指数は、令和2年を100とした数値である。

資料：沖縄県企画部「消費者物価指数」
　　総務省統計局　「消費者物価指数 長期時系列データ 都市階級・地方・都道府県庁所在市別中分類指数」

表－13　消費関連指標（沖縄県）

区分／年次	勤労者世帯				大型小売店販売額（百貨店・スーパー）		家電卸出荷額		新車販売	
	可処分所得（百円）	増減率（%）	家計消費支出（百円）	増減率（%）	実数（全店）（百万円）	増減率（既存店）（%）	実数（百万円）	増減率（%）	実数（台）	増減率（%）
昭和47年	…	…	…	…	6,418	62.4	…	…	…	…
50	1,934	31.1	1,451	29.0	15,803	23.0	18,318	…	28,300	△ 4.8
55	2,182	△ 1.8	1,766	6.3	18,100	8.0	21,963	9.4	19,213	6.8
60	2,756	4.8	2,090	0.6	21,564	3.6	26,954	△ 6.0	24,690	△ 1.5
平成２年	3,324	1.5	2,502	3.7	24,712	4.8	32,089	7.9	28,493	9.6
7	3,401	△ 2.3	2,575	0.8	34,281	2.5	30,750	0.1	26,140	3.2
12	3,273	△ 2.0	2,331	△ 1.0	135,395	△ 2.7	35,675	0.8	30,911	6.6
17	3,112	△ 4.1	2,206	△ 8.7	142,723	△ 0.2	34,299	2.8	41,229	8.0
18	3,199	2.8	2,298	4.2	139,537	0.3	35,079	2.3	43,282	5.0
19	3,159	△ 1.2	2,371	3.2	140,762	0.8	35,756	1.9	41,640	△ 3.8
20	3,146	△ 0.4	2,329	△ 1.8	140,672	△ 0.3	29,931	△ 16.3	41,165	△ 1.1
21	3,329	5.8	2,582	10.9	135,220	△ 4.4	32,627	9.0	36,636	△ 11.0
22	3,300	△ 0.9	2,515	△ 2.6	133,257	△ 1.9	40,472	24.0	41,801	13.9
23	3,386	2.6	2,373	△ 5.6	135,029	1.2	35,795	△ 11.6	34,496	△ 17.5
24	3,574	5.5	2,474	4.3	141,471	△ 0.8	31,011	△ 13.4	44,831	30.0
25	3,312	△ 7.3	2,540	2.7	159,146	2.4	36,567	17.9	48,024	7.1
26	3,255	△ 1.7	2,399	△ 5.5	168,654	4.0	27,481	…	51,754	7.8
27	3,205	△ 1.5	2,392	△ 0.3	178,258	6.5	29,399	7.0	49,550	△ 4.3
28	3,123	△ 2.6	2,253	△ 5.8	189,417	4.9	31,343	6.6	50,804	2.5
29	3,154	1.0	2,299	2.1	197,764	3.1	33,371	6.5	51,865	2.1
30	3,198	1.4	2,372	3.1	203,318	1.3	33,476	0.3	54,909	5.9
令和元年	3,182	△ 0.5	2,508	5.7	208,248	△ 0.4	34,916	4.3	54,500	△ 0.7
2	3,408	7.1	2,261	△ 9.8	200,214	△ 6.7	36,888	5.6	45,206	△ 17.1
3	3,698	8.5	2,534	12.1	204,438	△ 0.2	44,719	21.2	40,254	△ 11.0
4	3,748	1.4	2,494	△ 1.6	217,599	4.6	45,292	1.3	39,784	△ 1.2
5	3,835	2.3	2,456	△ 1.6	238,041	8.5	45,161	△ 0.3	47,438	19.2
6	4,050	5.6	2,572	4.8	254,313	6.6	49,504	9.6	43,018	△ 9.3
7	4,259	5.2	2,588	0.6	269,801	5.0	48,852	△ 1.3	47,439	10.3

（注）：１．大型小売店販売額の増減率は、既存店（調査年において当年と前年で存在した事業所）の比較である。
　　２．大型小売店販売額の平成10年以前の数値は、百貨店販売額である。
　　３．家電卸出荷額の平成12年以前の名称は、家電販売高である。
　　４．家電卸出荷額は、平成20年3月より家電集計方法を変更（平成16～19年について数値を遡及修正）。
　　５．家電卸出荷額は、平成22年4月より調査対象先を変更（平成20年以降について数値を遡及修正）。
　　６．家電卸出荷額は、令和4年5月より集計内容を家電大型専門店販売額に変更（平成26年以降について数値を遡及修正）。

資　料：沖縄県企画部「家計調査」、経済産業省「商業動態統計調査」、おきぎん経済研究所「おきぎん調査月報」